



ひと、暮らし、
みらいのために
厚生労働省

Niigata Labour Bureau

新潟労働局

Press Release

報道関係者 各位

令和4年1月28日

【照会先】

新潟労働局 職業安定部 職業対策課

課長 刀根 雅人

課長補佐 梅田 昌己

(代表電話) : 025-288-3508

(直通電話) : 025-288-3543

新潟県における外国人雇用状況の届出状況

(令和3年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的として、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、新潟労働局では、今般、令和3年10月末現在の届出状況を取りまとめましたので、その結果を公表します。

【届出状況のポイント】

- ① 外国人労働者数は10,262人で、前年同期比165人、1.6%の減少。全国の外国人労働者数(1,727,221人)に占める割合は、0.6%。
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は、2,139か所で、前年同期比64か所、3.1%の増加。全国の外国人雇用事業所数(285,080か所)に占める割合は、0.8%（平成19年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新）。
- ③ 国籍別では、ベトナムが最も多く3,407人（外国人労働者全体の33.2%）。次いで中国2,125人（同20.7%）、フィリピン1,738人（同16.9%）の順。対前年増加率は、ブラジル（23.4%）、ネパール（14.9%）、韓国（7.3%）の順に高い。
- ④ 在留資格別では、「技能実習」が3,778人で、外国人労働者全体の36.8%。次いで、永住者や永住者を配偶者に持つ人など「身分に基づく在留資格」が2,929人（同28.5%）、「専門的・技術的分野の在留資格」が1,711人（同16.7%）の順に多い。

(添付資料)

- ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】（令和3年10月末現在）
- ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ【本文】（令和3年10月末現在）
- ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和3年10月末現在）

外国人雇用状況の届出状況（令和 3 年 10 月末現在）【概要版】

1 外国人労働者の状況

労働者全体の状況について（P 1）

外国人労働者数は 10,262 人。

前年同期比で 165 人（1.6%）減少。

○ 国籍別の状況（P 2）

労働者数が多い上位 3 か国

・ベトナム	3,407 人（全体の 33.2%）	[前年同期比 3.2%増加]
・中国（香港、マカオを含む）	2,125 人（同 20.7%）	[同 12.8%減少]
・フィリピン	1,738 人（同 16.9%）	[同 0.9%増加]

対前年増加率が高い上位 3 か国

・ブラジル	23.4%	[43 人増（227 人）]
・ネパール	14.9%	[38 人増（293 人）]
・韓国	7.3%	[17 人増（249 人）]

○ 在留資格別の状況（P 2、3）

労働者数が多い上位 3 資格

・技能実習	3,778 人（全体の 36.8%）	[前年同期比 13.3%減]
・身分に基づく在留資格	2,929 人（同 28.5%）	[同 6.6%増]
・専門的・技術的分野の在留資格	1,711 人（同 16.7%）	[同 13.5%増]

対前年増加率が高い上位 3 資格

・特定活動	26.6%	[68 人増（324 人）]
・専門的・技術分野の在留資格	13.5%	[204 人増（1,711 人）]
・身分に基づく在留資格	6.6%	[182 人増（2,929 人）]

・平成 31 年 4 月に創設された「特定技能」の労働者数は 216 人。

2 事業所の状況

事業所全体の状況について（P 1）

- ・外国人を雇用している事業所は、2,139 か所。前年同期比で 64 か所（3.1%）増加。
- ・平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高を更新した。

○ 事業所規模別の状況（P 4、6）

- ・「30 人未満事業所」が最も多く、事業所全体の 49.6%、外国人労働者全体の 36.8%を占めている。

3 産業別の状況

- ・外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに、「製造業」が最も多い。外国人労働者数全体の 42.2%、外国人労働者を雇用する事業所全体の 28.9%を占める。
- ・産業別構成比では、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の構成比が外国人労働者、外国人労働者を雇用する事業所ともに増加した。（P 4、5）

※ページ数は、別添 2「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（本文）（令和 3 年 10 月末現在）のページに対応している。

「外国人雇用状況」の届出状況のまとめ（本文）

（令和 3 年 10 月末現在）

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、すべての事業主に対して、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けており、ハローワークは当該届出に基づいて、事業主に対する外国人労働者の雇用管理改善や再就職支援などの指導・助言等を行っている。

なお、届出対象となるのは、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、今般、新潟県内の令和 3 年 10 月末現在の届出状況を集計したものである。

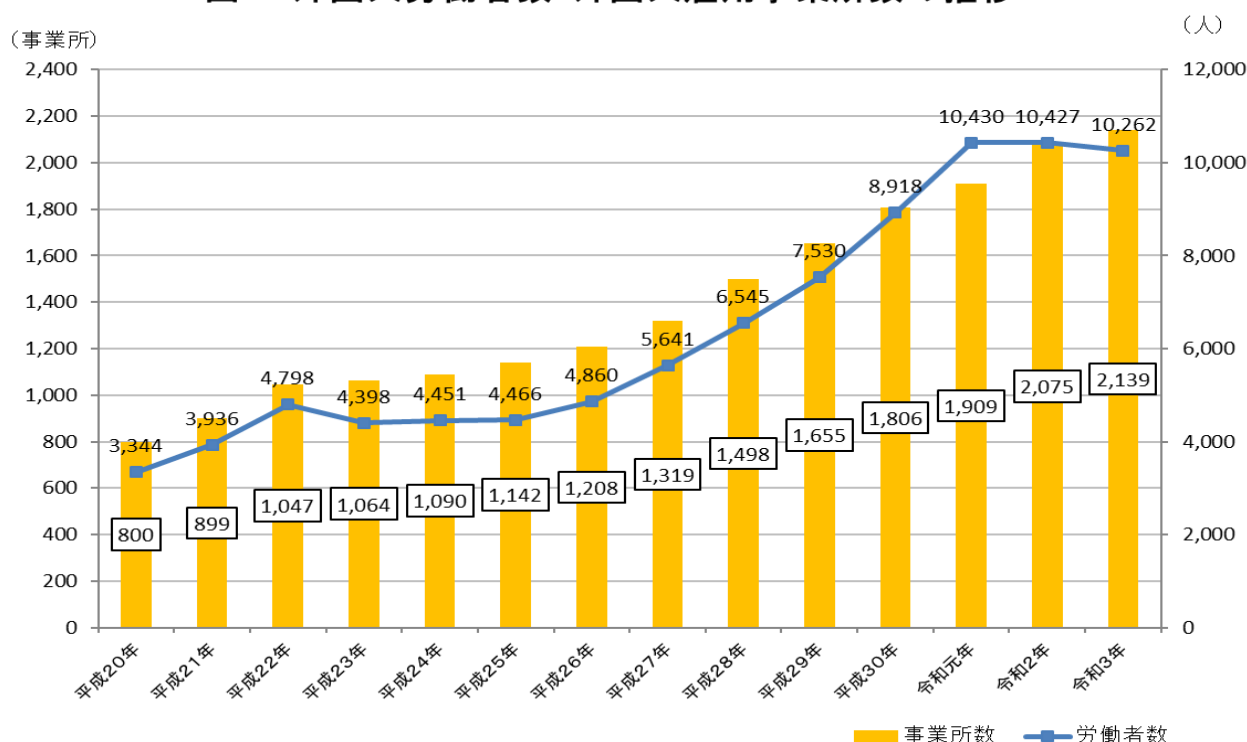
II 届出状況のまとめ

1 外国人労働者及び外国人労働者を雇用している事業所の状況

令和 3 年 10 月末現在、外国人労働者は 10,262 人であり、外国人労働者を雇用している事業所数は 2,139 か所であった。これは令和 2 年 10 月末現在の 10,427 人、2,075 か所に対し、165 人（1.6%）の減少、64 か所（3.1%）の増加であり、外国人を雇用している事業所数は平成 19 年に届出が義務化されて以来、過去最高の数値を更新した。

【図 1、別表 2、別表 7－1】

図 1 外国人労働者数・外国人雇用事業所数の推移



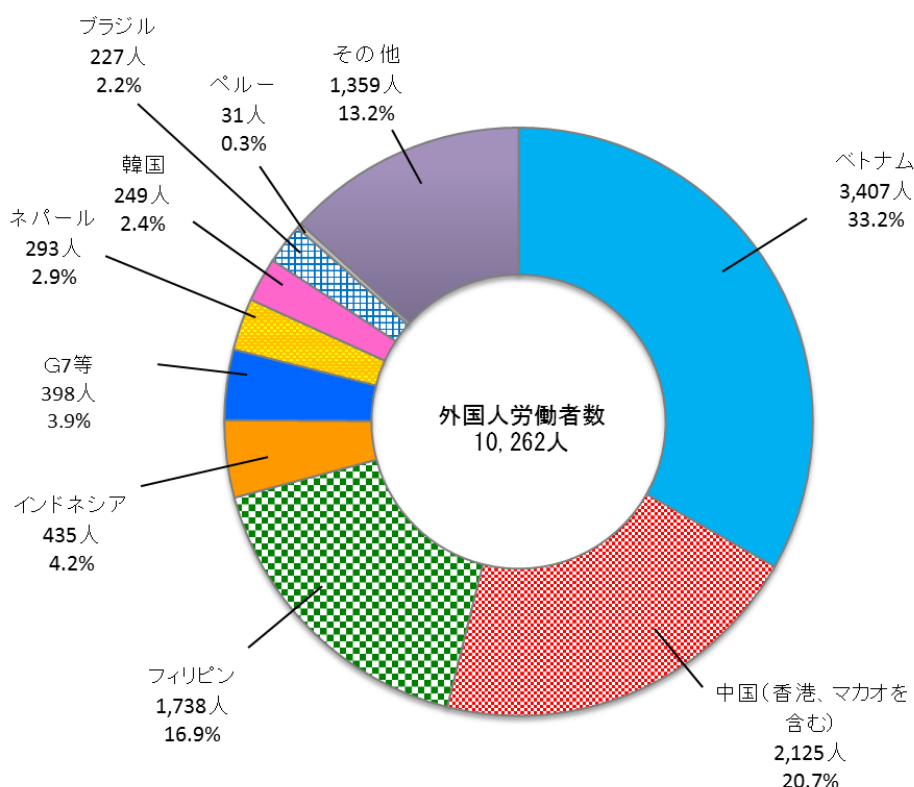
2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、ベトナムが最も多く 3,407 人であり、外国人労働者数全体の 33.2% を占める。次いで、中国（香港、マカオを含む。以下同じ。）が 2,125 人（同 20.7%）、フィリピンが 1,738 人（同 16.9%）の順となっている。

ベトナムについては、前年同期比で 106 人（3.2%）増加し、フィリピンが同 16 人（0.9%）の増加となっている。

一方、中国については、同 312 人（12.8%）減少し、インドネシアが同 64 人（12.8%）の減少となっている。【図 2、別表 1、別表 7－4】

図2 国籍別外国人労働者の割合



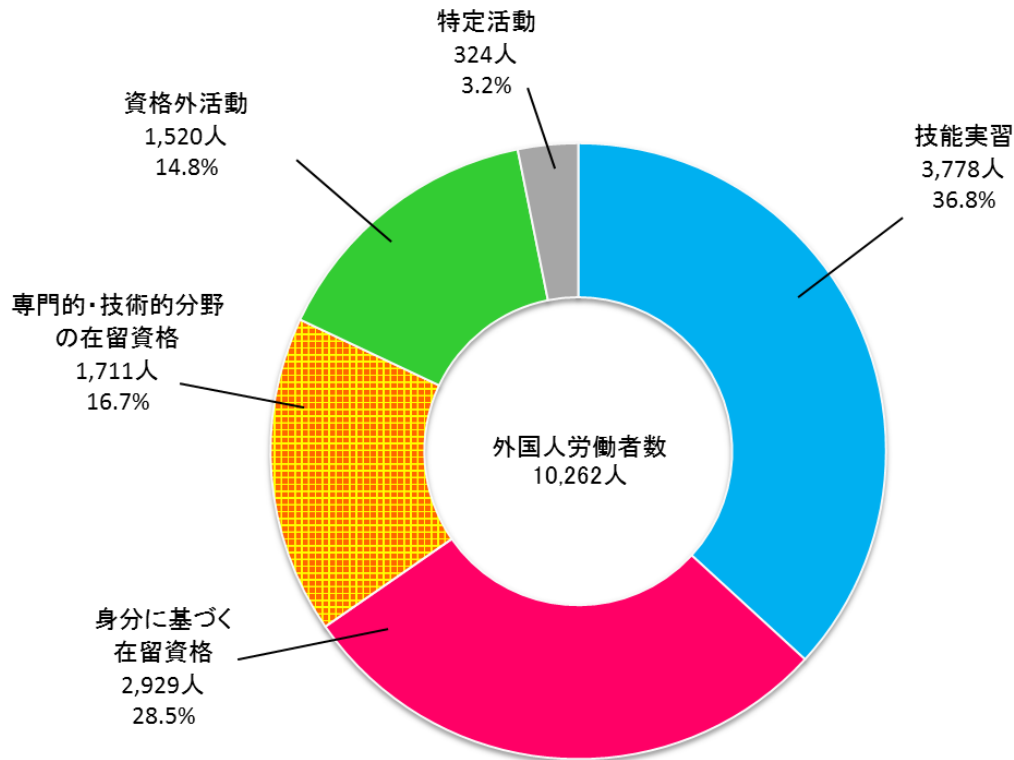
(2) 在留資格別にみると、「技能実習」が外国人労働者全体の 36.8%を占め、次いで、「身分に基づく在留資格¹」が同 28.5%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が同 16.7%、「資格外活動（留学）」を含む「資格外活動」が同 14.8%となっている。

「身分に基づく在留資格」は、2,929 人と前年同期比で 182 人（6.6%）、「専門的・技術的分野の在留資格」については 1,711 人と同 204 人（13.5%）増加している。

一方で、「資格外活動（留学）」は、1,339 人で同 41 人（3.0%）減少し、「技能実習」については 3,778 人で同 579 人（13.3%）減と大きく減少した。【図 3、別表 1、別表 7－5】

なお、「専門的・技術的分野の在留資格」のうち、平成 31 年 4 月に創設された在留資格「特定技能」の外国人労働者は 216 人となっている。【別表 8】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



- ¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。
² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国では「身分に基づく在留資格」が40.6%、「技能実習」が24.4%、「資格外活動（留学）」が17.4%となっている。

韓国及びフィリピンでは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ68.7%、58.2%を占めている。なお、韓国及びフィリピンの「身分に基づく在留資格」の内訳では、「永住者」の割合が最も高く、国籍別の外国人労働者に占める「永住者」の割合は、韓国国籍者が47.4%、フィリピン国籍者が41.0%を占めている。

ベトナムでは「技能実習」が66.8%、次いで「資格外活動（留学）」が14.3%となっている。

また、ネパール及びインドネシアでは「技能実習」がそれぞれ32.4%、65.3%を占めている。

ブラジル及びペルーでは「身分に基づく在留資格」がそれぞれ98.2%、100.0%を占めており、その内訳では「永住者」の割合が最も高く、ブラジル国籍者が47.1%、ペルー国籍者が51.6%を占めている。

G7等³は「身分に基づく在留資格」が47.7%となっている。【別表1】

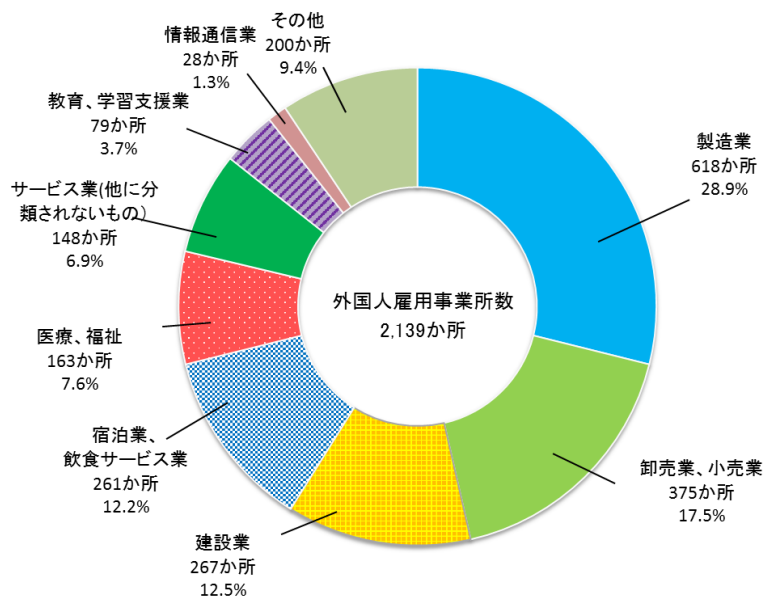
³ G7等は、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアを表す。

3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 外国人を雇用している事業所数を産業別にみると、「製造業」が28.9%を占め、次いで「卸売業、小売業」が17.5%、「建設業」が12.5%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.2%の順となっている。

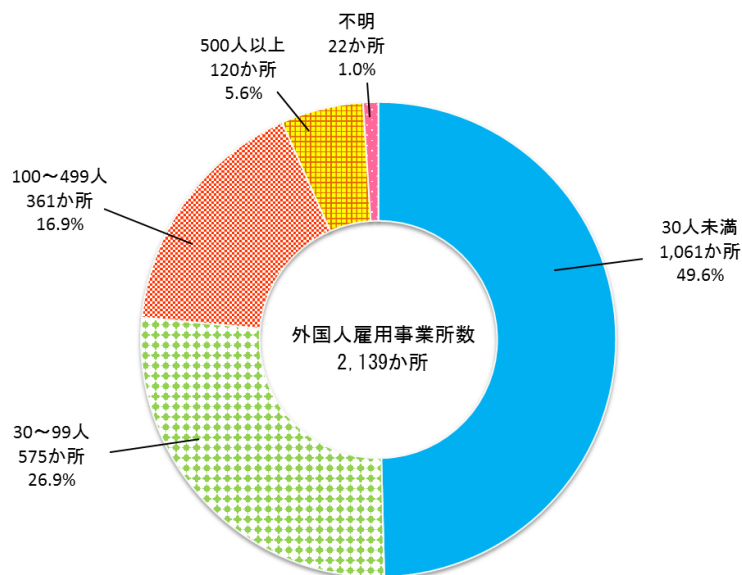
また、事業所の占める割合について、「製造業」は前年同期比1.3%減少となっている。一方で、「医療、福祉」は前年同期比で29.4%増、「卸売業、小売業」は同6.8%増加となっている。【図4、別表2、別表7－2】

図4 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の49.6%を占めている。事業所数は「100～499人」規模の事業所を除いて増加しており、特に「500人以上」規模の事業所は前年同期比で10.1%の増加であり、最も大きな増加率となっている。【図5、別表5、別表7－3】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

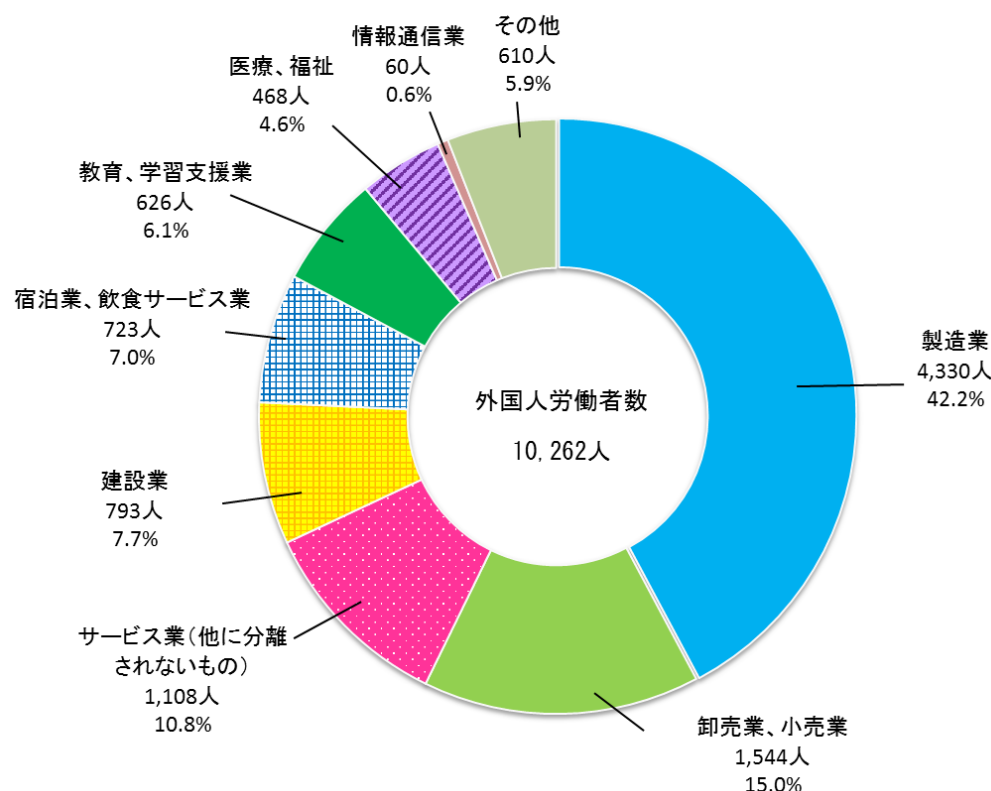


4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 外国人労働者を産業別にみると「製造業」が42.2%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.0%、「サービス業（他に分類されないもの）」が10.8%となっている。

また、製造業を業種別にみると、「食品製造業」「金属製品製造業」に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ17.7%（1,816人）、4.8%（495人）となっている。
【図6、別表2】

図6 産業別外国人労働者数



(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「サービス業（他に分類されないもの）」が24.1%、「製造業」が22.2%、「卸売業、小売業」が17.2%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が64.4%、「建設業」が16.1%となっている。

「資格外活動」については、「宿泊業、飲食サービス業」が24.8%、「卸売業、小売業」が21.1%、「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が42.4%、「卸売業、小売業」が14.6%となっている。【別表3】

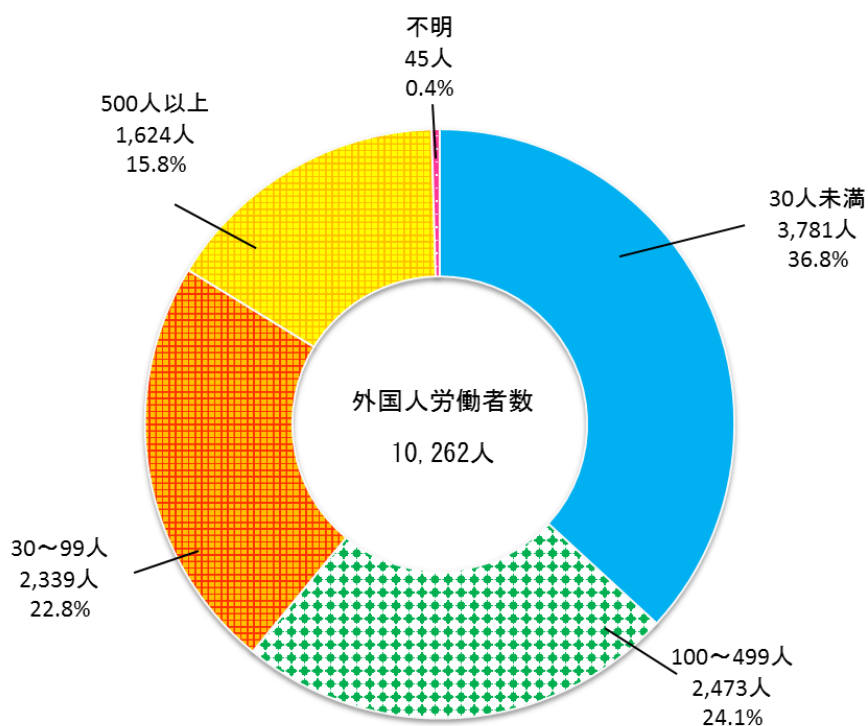
さらに、国籍別・産業別にみると、ブラジル、インドネシア、ペルー、ベトナム、フィリピン、中国、韓国では「製造業」が最も高い割合を占め、それぞれ77.1%、54.7%、51.6%、49.8%、43.9%、42.2%、17.7%となっている。ネパールでは「建設業」が34.1%、G7等では「教育、学習支援業」が49.7%と最も高い割合を占めている。【別表4】

(3) 事業所規模別にみると、「30 人未満」規模の事業所が最も多く、全体の 36.8%を占めている。

外国人労働者数は、「30 人未満」規模の事業所では前年同期比で 92 人 (2.5%) 増加した一方で、「30～99 人」規模の事業所では同 192 人 (7.6%) の減少となっている。

【図 7、別表 5】

図7 事業所規模別外国人労働者数



新潟県における外国人雇用状況の届出状況表一覧 (令和 3 年10月末現在)

(別表 1) 新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表 2) 新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表 3) 新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表 4) 新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

(別表 5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表 6) 新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

(別表 7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

(別表 8) 新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数

(在留資格「特定技能」に限る)

(参考 1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考 2) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

(参考 3) 都道府県別・産業別外国人労働者数

(参考 4) 都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数 (在留資格「特定技能」に限る)

（別表１）新潟県における国籍別・在留資格別外国人労働者数

令和３年10月末現在

単位：人

		総 数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明	
			計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者		
全国籍計	新潟県	10,262	1,711 (16.7%)	1,168 (11.4%)	324 (3.2%)	3,778 (36.8%)	1,520 (14.8%)	1,339 (13.0%)	2,929 (28.5%)	1,911 (18.6%)	658 (6.4%)	40 (0.4%)	320 (3.1%)	0 (0.0%)	
	全 国	1,727,221	394,509 (22.8%)	291,192 (16.9%)	65,928 (3.8%)	351,788 (20.4%)	334,603 (19.4%)	267,594 (15.5%)	580,328 (33.6%)	345,460 (20.0%)	98,881 (5.7%)	16,589 (1.0%)	119,398 (6.9%)	65 (0.0%)	
中国 (香港、マカオを含む)	新潟県	2,125 【20.7%】	311 (14.6%)	239 (11.2%)	15 (0.7%)	519 (24.4%)	417 (19.6%)	370 (17.4%)	863 (40.6%)	586 (27.6%)	210 (9.9%)	19 (0.9%)	48 (2.3%)	0 (0.0%)	
	全 国	397,084 【23.0%】	125,817 (31.7%)	100,551 (25.3%)	5,179 (1.3%)	54,161 (13.6%)	86,690 (21.8%)	70,730 (17.8%)	125,231 (31.5%)	89,966 (22.7%)	18,082 (4.6%)	6,298 (1.6%)	10,885 (2.7%)	6 (0.0%)	
韓国	新潟県	249 【2.4%】	60 (24.1%)	38 (15.3%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)	15 (6.0%)	15 (6.0%)	171 (68.7%)	118 (47.4%)	42 (16.9%)	1 (0.4%)	10 (4.0%)	0 (0.0%)	
	全 国	67,638 【3.9%】	28,651 (42.4%)	25,115 (37.1%)	2,734 (4.0%)	16 (0.0%)	7,615 (11.3%)	6,504 (9.6%)	28,615 (42.3%)	20,473 (30.3%)	6,065 (9.0%)	501 (0.7%)	1,576 (2.3%)	7 (0.0%)	
フィリピン	新潟県	1,738 【16.9%】	383 (22.0%)	362 (20.8%)	8 (0.5%)	305 (17.5%)	30 (1.7%)	11 (0.6%)	1,012 (58.2%)	712 (41.0%)	179 (10.3%)	7 (0.4%)	114 (6.6%)	0 (0.0%)	
	全 国	191,083 【11.1%】	14,316 (7.5%)	8,083 (4.2%)	4,693 (2.5%)	28,553 (14.9%)	2,767 (1.4%)	1,850 (1.0%)	140,748 (73.7%)	83,229 (43.6%)	20,224 (10.6%)	3,250 (1.7%)	34,045 (17.8%)	6 (0.0%)	
ベトナム	新潟県	3,407 【33.2%】	441 (12.9%)	236 (6.9%)	138 (4.1%)	2,276 (66.8%)	513 (15.1%)	486 (14.3%)	39 (1.1%)	13 (0.4%)	23 (0.7%)	0 (0.0%)	3 (0.1%)	0 (0.0%)	
	全 国	453,344 【26.2%】	83,663 (18.5%)	61,116 (13.5%)	27,998 (6.2%)	202,218 (44.6%)	122,005 (26.9%)	109,583 (24.2%)	17,457 (3.9%)	7,914 (1.7%)	4,334 (1.0%)	1,496 (0.3%)	3,713 (0.8%)	3 (0.0%)	
ネパール	新潟県	293 【2.9%】	52 (17.7%)	41 (14.0%)	17 (5.8%)	95 (32.4%)	117 (39.9%)	85 (29.0%)	12 (4.1%)	4 (1.4%)	6 (2.0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	0 (0.0%)	
	全 国	98,260 【5.7%】	22,410 (22.8%)	16,756 (17.1%)	3,549 (3.6%)	596 (0.6%)	66,653 (67.8%)	36,406 (37.1%)	5,052 (5.1%)	2,545 (2.6%)	1,254 (1.3%)	558 (0.6%)	695 (0.7%)	0 (0.0%)	
インドネシア	新潟県	435 【4.2%】	24 (5.5%)	5 (1.1%)	42 (9.7%)	284 (65.3%)	19 (4.4%)	17 (3.9%)	66 (15.2%)	50 (11.5%)	12 (2.8%)	1 (0.2%)	3 (0.7%)	0 (0.0%)	
	全 国	52,810 【3.1%】	7,905 (15.0%)	4,169 (7.9%)	3,461 (6.6%)	29,716 (56.3%)	5,065 (9.6%)	4,748 (9.0%)	6,663 (12.6%)	3,416 (6.5%)	1,628 (3.1%)	178 (0.3%)	1,441 (2.7%)	0 (0.0%)	
ブラジル	新潟県	227 【2.2%】	1 (0.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	1 (0.4%)	1 (0.4%)	223 (98.2%)	107 (47.1%)	25 (11.0%)	2 (0.9%)	89 (39.2%)	0 (0.0%)	
	全 国	134,977 【7.8%】	855 (0.6%)	529 (0.4%)	101 (0.1%)	60 (0.0%)	290 (0.2%)	239 (0.2%)	133,671 (99.0%)	66,321 (49.1%)	16,685 (12.4%)	1,118 (0.8%)	49,547 (36.7%)	0 (0.0%)	
ペルー	新潟県	31 【0.3%】	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	31 (100.0%)	16 (51.6%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	13 (41.9%)	0 (0.0%)	
	全 国	31,381 【1.8%】	162 (0.5%)	77 (0.2%)	37 (0.1%)	59 (0.2%)	83 (0.3%)	72 (0.2%)	31,039 (98.9%)	21,156 (67.4%)	1,494 (4.8%)	756 (2.4%)	7,633 (24.3%)	1 (0.0%)	
G7等	新潟県	398 【3.9%】	181 (45.5%)	65 (16.3%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	25 (6.3%)	18 (4.5%)	190 (47.7%)	123 (30.9%)	65 (16.3%)	0 (0.0%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	
	全 国	78,621 【4.6%】	43,442 (55.3%)	24,678 (31.4%)	1,575 (2.0%)	12 (0.0%)	2,486 (3.2%)	1,817 (2.3%)	31,069 (39.5%)	16,579 (21.1%)	13,466 (17.1%)	251 (0.3%)	773 (1.0%)	37 (0.0%)	
	うちアメリカ	新潟県	168 【1.6%】	111 (66.1%)	29 (17.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	1 (0.6%)	54 (32.1%)	35 (20.8%)	19 (11.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		全 国	33,141 【1.9%】	19,360 (58.4%)	9,498 (28.7%)	109 (0.3%)	3 (0.0%)	683 (2.1%)	457 (1.4%)	12,951 (39.1%)	6,906 (20.8%)	5,621 (17.0%)	89 (0.3%)	335 (1.0%)	35 (0.1%)
	うちイギリス	新潟県	47 【0.5%】	13 (27.7%)	4 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	1 (2.1%)	33 (70.2%)	18 (38.3%)	15 (31.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		全 国	11,917 【0.7%】	6,570 (55.1%)	3,921 (32.9%)	211 (1.8%)	0 (0.0%)	197 (1.7%)	139 (1.2%)	4,938 (41.4%)	2,800 (23.5%)	2,039 (17.1%)	30 (0.3%)	69 (0.6%)	1 (0.0%)
その他	新潟県	1,359 【13.2%】	258 (19.0%)	181 (13.3%)	99 (7.3%)	297 (21.9%)	383 (28.2%)	336 (24.7%)	322 (23.7%)	182 (13.4%)	94 (6.9%)	9 (0.7%)	37 (2.7%)	0 (0.0%)	
	全 国	222,023 【12.9%】	67,288 (30.3%)	50,118 (22.6%)	16,601 (7.5%)	36,397 (16.4%)	40,949 (18.4%)	35,645 (16.1%)	60,783 (27.4%)	33,861 (15.3%)	15,649 (7.0%)	2,183 (1.0%)	9,090 (4.1%)	5 (0.0%)	

注1：[]内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能」が該当する。

注3：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注4：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

注5：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表2)新潟県における産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末現在

単位：所、人、％

	新潟県						全国					
	事業所数	うち派遣・請負事業所〔比率〕	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負事業所〔比率〕	構成比	事業所数	うち派遣・請負事業所〔比率〕	構成比	外国人労働者数	うち派遣・請負事業所〔比率〕	構成比
全産業計	2,139	101〔4.7〕	100.0	10,262	1,113〔10.8〕	100.0	285,080	19,226〔6.7〕	100.0	1,727,221	343,532〔19.9〕	100.0
A 農業、林業	32	0〔0.0〕	1.5	107	0〔0.0〕	1.0	11,024	178〔1.6〕	3.9	38,693	876〔2.3〕	2.2
うち 農業	31	0〔0.0〕	1.4	106	0〔0.0〕	1.0	10,932	177〔1.6〕	3.8	38,532	875〔2.3〕	2.2
B 漁業	4	0〔0.0〕	0.2	8	0〔0.0〕	0.1	973	7〔0.7〕	0.3	3,508	33〔0.9〕	0.2
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0〔0.0〕	0.2	10	0〔0.0〕	0.1	94	4〔4.3〕	0.0	350	36〔10.3〕	0.0
D 建設業	267	5〔1.9〕	12.5	793	9〔1.1〕	7.7	33,608	1,550〔4.6〕	11.8	110,018	6,719〔6.1〕	6.4
E 製造業	618	13〔2.1〕	28.9	4,330	148〔3.4〕	42.2	52,363	4,071〔7.8〕	18.4	465,729	69,461〔14.9〕	27.0
うち 食料品製造業	107	2〔1.9〕	5.0	1,816	4〔0.2〕	17.7	7,905	381〔4.8〕	2.8	137,603	12,994〔9.4〕	8.0
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	9	0〔0.0〕	0.4	9	0〔0.0〕	0.1	376	12〔3.2〕	0.1	1,290	79〔6.1〕	0.1
うち 繊維工業	76	1〔1.3〕	3.6	420	5〔1.2〕	4.1	4,206	171〔4.1〕	1.5	27,019	1,500〔5.6〕	1.6
うち 金属製品製造業	108	1〔0.9〕	5.0	495	19〔3.8〕	4.8	7,848	407〔5.2〕	2.8	44,589	3,988〔8.9〕	2.6
うち 生産用機械器具製造業	34	1〔2.9〕	1.6	129	3〔2.3〕	1.3	2,871	299〔10.4〕	1.0	21,595	3,506〔16.2〕	1.3
うち 電気機械器具製造業	40	2〔5.0〕	1.9	149	4〔2.7〕	1.5	3,672	327〔8.9〕	1.3	31,772	7,977〔25.1〕	1.8
うち 輸送用機械器具製造業	35	1〔2.9〕	1.6	167	2〔1.2〕	1.6	6,120	1,087〔17.8〕	2.1	83,461	22,239〔26.6〕	4.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0〔0.0〕	0.0	1	0〔0.0〕	0.0	186	13〔7.0〕	0.1	585	51〔8.7〕	0.0
G 情報通信業	28	1〔3.6〕	1.3	60	1〔1.7〕	0.6	12,180	1,125〔9.2〕	4.3	70,608	10,808〔15.3〕	4.1
H 運輸業、郵便業	35	1〔2.9〕	1.6	123	5〔4.1〕	1.2	8,510	581〔6.8〕	3.0	63,379	11,309〔17.8〕	3.7
I 卸売業、小売業	375	6〔1.6〕	17.5	1,544	24〔1.6〕	15.0	52,726	1,290〔2.4〕	18.5	228,998	9,848〔4.3〕	13.3
J 金融業、保険業	8	0〔0.0〕	0.4	15	0〔0.0〕	0.1	1,537	63〔4.1〕	0.5	10,658	878〔8.2〕	0.6
K 不動産業、物品賃貸業	17	2〔11.8〕	0.8	37	3〔8.1〕	0.4	3,861	140〔3.6〕	1.4	15,134	1,866〔12.3〕	0.9
L 学術研究、専門・技術サービス業	29	2〔6.9〕	1.4	60	2〔3.3〕	0.6	11,256	749〔6.7〕	3.9	59,360	13,759〔23.2〕	3.4
M 宿泊業、飲食サービス業	261	5〔1.9〕	12.2	723	7〔1.0〕	7.0	40,692	726〔1.8〕	14.3	203,492	7,328〔3.6〕	11.8
うち 宿泊業	53	1〔1.9〕	2.5	153	1〔0.7〕	1.5	4,381	141〔3.2〕	1.5	21,931	2,340〔10.7〕	1.3
うち 飲食店	206	3〔1.5〕	9.6	568	5〔0.9〕	5.5	35,803	570〔1.6〕	12.6	179,816	4,931〔2.7〕	10.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	27	0〔0.0〕	1.3	80	0〔0.0〕	0.8	5,566	244〔4.4〕	2.0	23,013	3,272〔14.2〕	1.3
O 教育、学習支援業	79	0〔0.0〕	3.7	626	0〔0.0〕	6.1	6,991	254〔3.6〕	2.5	73,506	5,145〔7.0〕	4.3
P 医療、福祉	163	1〔0.6〕	7.6	468	1〔0.2〕	4.6	16,455	454〔2.8〕	5.8	57,788	2,223〔3.8〕	3.3
うち 医療業	32	1〔3.1〕	1.5	70	1〔1.4〕	0.7	4,847	158〔3.3〕	1.7	16,337	743〔4.5〕	0.9
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	130	0〔0.0〕	6.1	396	0〔0.0〕	3.9	11,506	292〔2.5〕	4.0	41,189	1,468〔3.6〕	2.4
Q 複合サービス事業	13	2〔15.4〕	0.6	27	10〔37.0〕	0.3	1,463	59〔4.0〕	0.5	5,140	628〔12.2〕	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	148	62〔41.9〕	6.9	1,108	896〔80.9〕	10.8	22,625	7,559〔33.4〕	7.9	282,127	197,583〔70.0〕	16.3
うち 自動車整備業	12	0〔0.0〕	0.6	32	0〔0.0〕	0.3	1,259	33〔2.6〕	0.4	3,466	116〔3.3〕	0.2
うち 職業紹介・労働者派遣業	54	43〔79.6〕	2.5	884	833〔94.2〕	8.6	5,592	4,278〔76.5〕	2.0	140,890	128,041〔90.9〕	8.2
うち その他の事業サービス業	45	15〔33.3〕	2.1	130	55〔42.3〕	1.3	11,088	2,842〔25.6〕	3.9	111,420	61,115〔54.9〕	6.5
S 公務（他に分類されるものを除く）	29	1〔3.4〕	1.4	139	7〔5.0〕	1.4	1,899	73〔3.8〕	0.7	9,732	794〔8.2〕	0.6
T 分類不能の産業	1	0〔0.0〕	0.0	3	0〔0.0〕	0.0	1,071	86〔8.0〕	0.4	5,403	915〔16.9〕	0.3

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

（別表３）新潟県における在留資格別・産業別外国人労働者数

令和３年10月末現在

単位： 人、％

		全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 (他に分類されない もの)		
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総 数	新潟県	10,262	793	7.7	4,330	42.2	60	0.6	1,544	15.0	723	7.0	626	6.1	468	4.6	1,108	10.8	
	全 国	1,727,221	110,018	6.4	465,729	27.0	70,608	4.1	228,998	13.3	203,492	11.8	73,506	4.3	57,788	3.3	282,127	16.3	
①専門的・技術的分野の在留資格	新潟県	1,711	58	3.4	379	22.2	37	2.2	295	17.2	108	6.3	176	10.3	47	2.7	413	24.1	
	全 国	394,509	13,924	3.5	76,236	19.3	53,065	13.5	55,793	14.1	35,373	9.0	30,475	7.7	9,783	2.5	47,834	12.1	
	うち技術・人文知識 ・国際業務	新潟県	1,168	40	3.4	260	22.3	32	2.7	209	17.9	65	5.6	39	3.3	10	0.9	409	35.0
		全 国	291,192	10,406	3.6	55,452	19.0	48,613	16.7	48,800	16.8	17,288	5.9	11,986	4.1	2,466	0.8	42,485	14.6
②特定活動	新潟県	324	42	13.0	142	43.8	1	0.3	58	17.9	9	2.8	5	1.5	42	13.0	21	6.5	
	全 国	65,928	5,899	8.9	13,954	21.2	781	1.2	6,256	9.5	8,245	12.5	747	1.1	7,430	11.3	15,108	22.9	
③技能実習	新潟県	3,778	610	16.1	2,434	64.4	4	0.1	443	11.7	8	0.2	0	0.0	105	2.8	39	1.0	
	全 国	351,788	70,488	20.0	180,137	51.2	249	0.1	28,257	8.0	3,270	0.9	34	0.0	10,247	2.9	11,368	3.2	
③資格外活動	新潟県	1,520	4	0.3	134	8.8	0	0.0	321	21.1	377	24.8	231	15.2	108	7.1	255	16.8	
	全 国	334,603	853	0.3	28,469	8.5	2,901	0.9	69,165	20.7	109,070	32.6	16,852	5.0	6,219	1.9	67,598	20.2	
	うち留学	新潟県	1,339	3	0.2	84	6.3	0	0.0	271	20.2	348	26.0	223	16.7	106	7.9	233	17.4
		全 国	267,594	410	0.2	19,451	7.3	2,258	0.8	57,544	21.5	93,461	34.9	15,425	5.8	5,384	2.0	48,265	18.0
⑤身分に基づく在留資格	新潟県	2,929	79	2.7	1,241	42.4	18	0.6	427	14.6	221	7.5	214	7.3	166	5.7	380	13.0	
	全 国	580,328	18,850	3.2	166,932	28.8	13,607	2.3	69,522	12.0	47,520	8.2	25,386	4.4	24,106	4.2	140,206	24.2	
	うち永住者	新潟県	1,911	38	2.0	807	42.2	13	0.7	288	15.1	126	6.6	159	8.3	128	6.7	236	12.3
		全 国	345,460	9,807	2.8	96,856	28.0	9,499	2.7	46,202	13.4	28,636	8.3	17,306	5.0	16,743	4.8	72,601	21.0
	うち日本人の配偶者等	新潟県	658	27	4.1	260	39.5	4	0.6	90	13.7	55	8.4	49	7.4	26	4.0	99	15.0
		全 国	98,881	3,322	3.4	25,311	25.6	2,930	3.0	12,286	12.4	9,211	9.3	6,717	6.8	3,861	3.9	22,079	22.3
	うち永住者の配偶者等	新潟県	40	2	5.0	13	32.5	1	2.5	11	27.5	4	10.0	0	0.0	1	2.5	7	17.5
		全 国	16,589	1,168	7.0	4,892	29.5	264	1.6	2,065	12.4	1,571	9.5	327	2.0	321	1.9	4,055	24.4
	うち定住者	新潟県	320	12	3.8	161	50.3	0	0.0	38	11.9	36	11.3	6	1.9	11	3.4	38	11.9
		全 国	119,398	4,553	3.8	39,873	33.4	914	0.8	8,969	7.5	8,102	6.8	1,036	0.9	3,181	2.7	41,471	34.7
⑥不明	新潟県	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	全 国	65	4	6.2	1	1.5	5	7.7	5	7.7	14	21.5	12	18.5	3	4.6	13	20.0	

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。
注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

（別表４）新潟県における国籍別・産業別外国人労働者数

令和３年10月末現在

単位： 人、％

		全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）		
		うち派遣・請負	構成比		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	新潟県	10,262	1,113	10.8	793	7.7	4,330	42.2	60	0.6	1,544	15.0	723	7.0	626	6.1	468	4.6	1,108	10.8	
	全 国	1,727,221	343,532	19.9	110,018	6.4	465,729	27.0	70,608	4.1	228,998	13.3	203,492	11.8	73,506	4.3	57,788	3.3	282,127	16.3	
中国 （香港、マカオを含む）	新潟県	2,125	189	8.9	74	3.5	896	42.2	17	0.8	407	19.2	199	9.4	158	7.4	66	3.1	206	9.7	
	全 国	397,084	51,672	13.0	13,445	3.4	80,753	20.3	32,871	8.3	80,960	20.4	61,077	15.4	17,517	4.4	9,823	2.5	42,065	10.6	
韓国	新潟県	249	17	6.8	9	3.6	44	17.7	14	5.6	38	15.3	34	13.7	42	16.9	19	7.6	27	10.8	
	全 国	67,638	8,334	12.3	1,322	2.0	6,140	9.1	9,253	13.7	13,569	20.1	9,701	14.3	5,064	7.5	2,726	4.0	7,815	11.6	
フィリピン	新潟県	1,738	517	29.7	42	2.4	763	43.9	6	0.3	166	9.6	73	4.2	19	1.1	91	5.2	516	29.7	
	全 国	191,083	50,861	26.6	11,148	5.8	65,271	34.2	1,852	1.0	17,565	9.2	11,343	5.9	3,790	2.0	14,704	7.7	41,035	21.5	
ベトナム	新潟県	3,407	170	5.0	410	12.0	1,696	49.8	6	0.2	555	16.3	185	5.4	42	1.2	210	6.2	169	5.0	
	全 国	453,344	75,108	16.6	57,674	12.7	161,869	35.7	5,133	1.1	50,168	11.1	52,445	11.6	1,728	0.4	12,722	2.8	63,522	14.0	
ネパール	新潟県	293	26	8.9	100	34.1	22	7.5	1	0.3	68	23.2	54	18.4	2	0.7	7	2.4	26	8.9	
	全 国	98,260	23,001	23.4	876	0.9	12,970	13.2	949	1.0	16,477	16.8	29,566	30.1	479	0.5	1,617	1.6	23,274	23.7	
インドネシア	新潟県	435	23	5.3	101	23.2	238	54.7	1	0.2	28	6.4	9	2.1	8	1.8	20	4.6	9	2.1	
	全 国	52,810	5,896	11.2	6,633	12.6	20,255	38.4	751	1.4	3,441	6.5	2,603	4.9	1,147	2.2	4,943	9.4	4,277	8.1	
ブラジル	新潟県	227	56	24.7	2	0.9	175	77.1	0	0.0	17	7.5	7	3.1	3	1.3	2	0.9	16	7.0	
	全 国	134,977	71,291	52.8	3,854	2.9	55,231	40.9	827	0.6	6,232	4.6	3,214	2.4	1,118	0.8	2,015	1.5	49,162	36.4	
ペルー	新潟県	31	4	12.9	1	3.2	16	51.6	0	0.0	2	6.5	3	9.7	0	0.0	2	6.5	4	12.9	
	全 国	31,381	13,103	41.8	1,221	3.9	11,591	36.9	256	0.8	2,115	6.7	1,156	3.7	250	0.8	944	3.0	10,288	32.8	
G7等	新潟県	398	8	2.0	4	1.0	23	5.8	6	1.5	27	6.8	10	2.5	198	49.7	3	0.8	8	2.0	
	全 国	78,621	9,065	11.5	593	0.8	3,887	4.9	6,384	8.1	6,736	8.6	2,916	3.7	30,439	38.7	1,243	1.6	7,311	9.3	
	うちアメリカ	新潟県	168	1	0.6	0	0.0	6	3.6	1	0.6	1	0.6	2	1.2	76	45.2	0	0.0	0	0.0
		全 国	33,141	4,077	12.3	271	0.8	1,231	3.7	2,491	7.5	1,975	6.0	594	1.8	14,209	42.9	540	1.6	3,078	9.3
	うちイギリス	新潟県	47	0	0.0	1	2.1	5	10.6	1	2.1	0	0.0	1	2.1	31	66.0	0	0.0	0	0.0
		全 国	11,917	1,460	12.3	57	0.5	419	3.5	816	6.8	727	6.1	270	2.3	5,695	47.8	166	1.4	1,093	9.2
その他	新潟県	1,359	103	7.6	50	3.7	457	33.6	9	0.7	236	17.4	149	11.0	154	11.3	48	3.5	127	9.3	
	全 国	222,023	35,201	15.9	13,252	6.0	47,762	21.5	12,332	5.6	31,735	14.3	29,471	13.3	11,974	5.4	7,051	3.2	33,378	15.0	

注1： 産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注2： 「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。
注3： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

(別表5) 新潟県における事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和3年10月末現在

単位： 所、人、%

			事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの 外国人労働者数	
				うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負 事業所
全事業所規模計		新潟県	2,139	101 [4.7]	100.0	10,262	1,113 [10.8]	100.0	4.8	11.0
		全 国	285,080	19,226 [6.7]	100.0	1,727,221	343,532 [19.9]	100.0	6.1	17.9
事業 所 労 働 者 数	30人未満	新潟県	1,061	31 [2.9]	49.6	3,781	530 [14.0]	36.8	3.6	17.1
		全 国	174,214	8,811 [5.1]	61.1	619,834	81,065 [13.1]	35.9	3.6	9.2
	30～99人	新潟県	575	29 [5.0]	26.9	2,339	91 [3.9]	22.8	4.1	3.1
		全 国	50,891	4,991 [9.8]	17.9	328,991	68,011 [20.7]	19.0	6.5	13.6
	100～499人	新潟県	361	34 [9.4]	16.9	2,473	448 [18.1]	24.1	6.9	13.2
		全 国	30,288	3,907 [12.9]	10.6	392,784	115,040 [29.3]	22.7	13.0	29.4
	500人以上	新潟県	120	7 [5.8]	5.6	1,624	44 [2.7]	15.8	13.5	6.3
		全 国	9,546	1,095 [11.5]	3.3	320,478	75,447 [23.5]	18.6	33.6	68.9
	不明	新潟県	22	0 [0.0]	1.0	45	0 [0.0]	0.4	2.0	#DIV/0!
		全 国	20,141	422 [2.1]	7.1	65,134	3,969 [6.1]	3.8	3.2	9.4

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

（別表６）新潟県内のハローワーク管轄地域別の状況

《令和３年10月末現在》

【別表６－１】 地域別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数 単位：所、人、％

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所〔比率〕				うち派遣・請負事業所〔比率〕		
新潟県計	2,139	101〔4.7〕		100.0	10,262	1,113〔10.8〕		100.0
下越地域計	1,135	55〔4.8〕		53.1	4,628	402〔8.7〕		45.1
ハローワーク新潟	667	43〔6.4〕		31.2	2,901	345〔11.9〕		28.3
ハローワーク新潟田	161	1〔0.6〕		7.5	706	7〔1.0〕		6.9
ハローワーク新津	82	5〔6.1〕		3.8	305	41〔13.4〕		3.0
ハローワーク巻	144	3〔2.1〕		6.7	483	4〔0.8〕		4.7
ハローワーク佐渡	36	1〔2.8〕		1.7	77	1〔1.3〕		0.8
ハローワーク村上	45	2〔4.4〕		2.1	156	4〔2.6〕		1.5
中越地域計	764	30〔3.9〕		35.7	4,225	170〔4.0〕		41.2
ハローワーク長岡	325	17〔5.2〕		15.2	1,877	121〔6.4〕		18.3
ハローワーク三条	167	4〔2.4〕		7.8	974	7〔0.7〕		9.5
ハローワーク柏崎	116	3〔2.6〕		5.4	356	6〔1.7〕		3.5
ハローワーク十日町	64	3〔4.7〕		3.0	238	21〔8.8〕		2.3
ハローワーク南魚沼	92	3〔3.3〕		4.3	780	15〔1.9〕		7.6
上越地域計	240	16〔6.7〕		11.2	1,409	541〔38.4〕		13.7
ハローワーク上越	200	15〔7.5〕		9.4	1,184	436〔36.8〕		11.5
ハローワーク糸魚川	40	1〔2.5〕		1.9	225	105〔46.7〕		2.2

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（新潟県計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100％にならない場合がある。

【別表6－2】 地域別・在留資格別外国人労働者数 単位：人、％

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動（構成比）	③技能実習（構成比）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計（構成比）	うち技術・人文知識・国際業務			計（構成比）	うち留学	計（構成比）	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
新潟県計	10,262	1,711（16.7）	1,168	324（3.2）	3,778（36.8）	1,520（14.8）	1,339	2,929（28.5）	1,911	658	40	320	0
下越地域計	4,628	722（15.6）	452	137（3.0）	1,622（35.0）	931（20.1）	854	1,216（26.3）	798	315	16	87	0
ハローワーク新潟	2,901	432（14.9）	276	86（3.0）	691（23.8）	850（29.3）	788	842（29.0）	541	224	11	66	0
ハローワーク新潟田	706	105（14.9）	43	12（1.7）	427（60.5）	44（6.2）	42	118（16.7）	97	18	1	2	0
ハローワーク新津	305	71（23.3）	63	7（2.3）	160（52.5）	9（3.0）	2	58（19.0）	32	18	2	6	0
ハローワーク巻	483	78（16.1）	55	20（4.1）	251（52.0）	18（3.7）	14	116（24.0）	74	34	2	6	0
ハローワーク佐渡	77	14（18.2）	6	1（1.3）	17（22.1）	6（7.8）	6	39（50.6）	24	14	0	1	0
ハローワーク村上	156	22（14.1）	9	11（7.1）	76（48.7）	4（2.6）	2	43（27.6）	30	7	0	6	0
中越地域計	4,225	501（11.9）	283	162（3.8）	1,719（40.7）	512（12.1）	424	1,331（31.5）	883	269	21	158	0
ハローワーク長岡	1,877	216（11.5）	126	86（4.6）	517（27.5）	325（17.3）	292	733（39.1）	446	161	12	114	0
ハローワーク三条	974	102（10.5）	53	25（2.6）	621（63.8）	25（2.6）	18	201（20.6）	156	31	6	8	0
ハローワーク柏崎	356	55（15.4）	43	2（0.6）	76（21.3）	101（28.4）	94	122（34.3）	87	18	1	16	0
ハローワーク十日町	238	31（13.0）	15	13（5.5）	49（20.6）	1（0.4）	1	144（60.5）	112	23	0	9	0
ハローワーク南魚沼	780	97（12.4）	46	36（4.6）	456（58.5）	60（7.7）	19	131（16.8）	82	36	2	11	0
上越地域計	1,409	488（34.6）	433	25（1.8）	437（31.0）	77（5.5）	61	382（27.1）	230	74	3	75	0
ハローワーク上越	1,184	470（39.7）	423	21（1.8）	338（28.5）	75（6.3）	60	280（23.6）	178	61	2	39	0
ハローワーク糸魚川	225	18（8.0）	10	4（1.8）	99（44.0）	2（0.9）	1	102（45.3）	52	13	1	36	0

注1：（ ）の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

【別表6－3】 地域別・産業別外国人労働者数 単位：人、％

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
新潟県計	10,262	793	7.7	4,330	42.2	60	0.6	1,544	15.0	723	7.0	626	6.1	468	4.6	1,108	10.8
下越地域計	4,628	468	10.1	1,505	32.5	39	0.8	813	17.6	375	8.1	393	8.5	265	5.7	461	10.0
ハローワーク新潟	2,901	302	10.4	563	19.4	39	1.3	588	20.3	323	11.1	365	12.6	109	3.8	420	14.5
ハローワーク新潟田	706	76	10.8	386	54.7	0	0.0	98	13.9	20	2.8	21	3.0	61	8.6	2	0.3
ハローワーク新津	305	36	11.8	147	48.2	0	0.0	58	19.0	8	2.6	2	0.7	20	6.6	12	3.9
ハローワーク巻	483	30	6.2	314	65.0	0	0.0	48	9.9	5	1.0	2	0.4	40	8.3	22	4.6
ハローワーク佐渡	77	11	14.3	5	6.5	0	0.0	5	6.5	12	15.6	2	2.6	23	29.9	5	6.5
ハローワーク村上	156	13	8.3	90	57.7	0	0.0	16	10.3	7	4.5	1	0.6	12	7.7	0	0.0
中越地域計	4,225	179	4.2	2,350	55.6	20	0.5	642	15.2	273	6.5	207	4.9	154	3.6	193	4.6
ハローワーク長岡	1,877	104	5.5	923	49.2	15	0.8	243	12.9	148	7.9	152	8.1	60	3.2	126	6.7
ハローワーク三条	974	31	3.2	568	58.3	1	0.1	261	26.8	23	2.4	10	1.0	30	3.1	19	2.0
ハローワーク柏崎	356	20	5.6	157	44.1	1	0.3	76	21.3	38	10.7	8	2.2	15	4.2	17	4.8
ハローワーク十日町	238	7	2.9	75	31.5	1	0.4	48	20.2	28	11.8	3	1.3	38	16.0	25	10.5
ハローワーク南魚沼	780	17	2.2	627	80.4	2	0.3	14	1.8	36	4.6	34	4.4	11	1.4	6	0.8
上越地域計	1,409	146	10.4	475	33.7	1	0.1	89	6.3	75	5.3	26	1.8	49	3.5	454	32.2
ハローワーク上越	1,184	112	9.5	325	27.4	1	0.1	86	7.3	73	6.2	26	2.2	31	2.6	446	37.7
ハローワーク糸魚川	225	34	15.1	150	66.7	0	0.0	3	1.3	2	0.9	0	0.0	18	8.0	8	3.6

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

（別表 7）新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表 7－1】外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）										
	平成29年		平成30年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所数	1,655	10.5%	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%	2,139	3.1%
派遣・請負（注 2）	110	11.1%	113	2.7%	107	−5.3%	108	0.9%	101	−6.5%
外国人労働者数	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	−0.03%	10,262	−1.6%
（男性）	(3,254)		(3,795)		(4,696)		(4,636)		(4,566)	
（女性）	(4,276)		(5,123)		(5,734)		(5,791)		(5,696)	
派遣・請負（注 2）	702	22.5%	926	31.9%	1,113	20.2%	1,007	−9.5%	1,113	10.5%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

【別表 7－2】外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）										
	平成29年		平成30年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,655	10.5%	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%	2,139	3.1%
建設業	175	22.4%	201	14.9%	235	16.9%	254	8.1%	267	5.1%
製造業	538	5.5%	584	8.6%	608	4.1%	626	3.0%	618	−1.3%
情報通信業	31	14.8%	33	6.5%	28	−15.2%	32	14.3%	28	−12.5%
卸売業、小売業	246	11.8%	273	11.0%	306	12.1%	351	14.7%	375	6.8%
宿泊業、 飲食サービス業	212	8.2%	232	9.4%	233	0.4%	263	12.9%	261	−0.8%
教育、学習支援業	74	5.7%	77	4.1%	84	9.1%	76	−9.5%	79	3.9%
医療、福祉	88	17.3%	95	8.0%	110	15.8%	126	14.5%	163	29.4%
サービス業 （他に分類されないもの）	117	12.5%	127	8.5%	124	−2.4%	141	13.7%	148	5.0%
その他	174	13.7%	184	5.7%	181	−1.6%	206	13.8%	200	−2.9%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

【別表 7－3】外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）										
	平成29年		平成30年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
事業所総数	1,655	10.5%	1,806	9.1%	1,909	5.7%	2,075	8.7%	2,139	3.1%
30人未満	803	13.9%	880	9.6%	945	7.4%	1,019	7.8%	1,061	4.1%
30～99人	438	7.9%	471	7.5%	507	7.6%	553	9.1%	575	4.0%
100～499人	290	6.6%	319	10.0%	330	3.4%	365	10.6%	361	−1.1%
500人以上	87	10.1%	94	8.0%	101	7.4%	109	7.9%	120	10.1%
不明	37	2.8%	42	13.5%	26	−38.1%	29	11.5%	22	−24.1%

注：各年10月末現在。

（別表 7）新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表 7－4】外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	−0.03%	10,262	−1.6%
中国（香港、マカオを含む）	2,571	4.1%	2,663	3.6%	2,589	−2.8%	2,437	−5.9%	2,125	−12.8%
韓国	208	8.3%	237	13.9%	228	−3.8%	232	1.8%	249	7.3%
フィリピン	1,296	13.5%	1,524	17.6%	1,640	7.6%	1,722	5.0%	1,738	0.9%
ベトナム	1,517	25.2%	2,101	38.5%	3,106	47.8%	3,301	6.3%	3,407	3.2%
ネパール	287	69.8%	234	−18.5%	294	25.6%	255	−13.3%	293	14.9%
インドネシア	247	19.9%	482	95.1%	580	20.3%	499	−14.0%	435	−12.8%
ブラジル	169	52.3%	179	5.9%	205	14.5%	184	−10.2%	227	23.4%
ペルー	31	3.3%	33	6.5%	42	27.3%	32	−23.8%	31	−3.1%
G7等	461	6.5%	463	0.4%	422	−8.9%	371	−12.1%	398	7.3%
うちアメリカ	203	3.6%	204	0.5%	178	−12.7%	154	−13.5%	168	9.1%
うちイギリス	54	10.2%	52	−3.7%	46	−11.5%	46	0.0%	47	2.2%
その他	743	27.9%	1,002	34.9%	1,324	32.1%	1,394	5.3%	1,359	−2.5%

注 1：各年10月末現在。

注 2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

【別表 7－5】外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成29年		平成30年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	−0.03%	10,262	−1.6%
専門的・技術的分野の在留資格	907	23.9%	1,130	24.6%	1,298	14.9%	1,507	16.1%	1,711	13.5%
うち技術・人文知識・国際業務	570	31.3%	762	33.7%	949	24.5%	1,110	17.0%	1,168	5.2%
特定活動	40	21.2%	217	442.5%	274	26.3%	256	−6.6%	324	26.6%
技能実習	2,591	19.8%	3,282	26.7%	4,272	30.2%	4,357	2.0%	3,778	−13.3%
資格外活動	1,529	11.9%	1,626	6.3%	1,963	20.7%	1,560	−20.5%	1,520	−2.6%
うち留学	1,418	10.2%	1,471	3.7%	1,739	18.2%	1,380	−20.6%	1,339	−3.0%
身分に基づく在留資格	2,463	9.4%	2,663	8.1%	2,623	−1.5%	2,747	4.7%	2,929	6.6%
うち永住者	1,563	11.1%	1,718	9.9%	1,738	1.2%	1,807	4.0%	1,911	5.8%
うち日本人の配偶者	624	1.3%	650	4.2%	576	−11.4%	645	12.0%	658	2.0%
うち永住者の配偶者	25	38.9%	26	4.0%	35	34.6%	38	8.6%	40	5.3%
うち定住者	251	19.5%	269	7.2%	274	1.9%	257	−6.2%	320	24.5%
不明	0	−	0	−	0	−	0	−	0	−

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

(別表 7) 新潟県における外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

【別表 7－6】外国人労働者数（産業別）

(単位：所)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和 2 年		令和 3 年	
	対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
外国人労働者総数	7,530	15.0%	8,918	18.4%	10,430	17.0%	10,427	−0.03%	10,262	−1.6%
建設業	476	24.0%	578	21.4%	758	31.1%	827	9.1%	793	−4.1%
製造業	3,306	15.3%	4,080	23.4%	4,691	15.0%	4,760	1.5%	4,330	−9.0%
情報通信業	68	38.8%	89	30.9%	62	−30.3%	84	35.5%	60	−28.6%
卸売業、小売業	863	18.4%	1,106	28.2%	1,266	14.5%	1,397	10.3%	1,544	10.5%
宿泊業、 飲食サービス業	568	9.7%	632	11.3%	1,065	68.5%	740	−30.5%	723	−2.3%
教育、学習支援業	638	1.6%	629	−1.4%	551	−12.4%	654	18.7%	626	−4.3%
医療、福祉	138	13.1%	163	18.1%	250	53.4%	329	31.6%	468	42.2%
サービス業 (他に分類されないもの)	628	30.8%	853	35.8%	1,043	22.3%	942	−9.7%	1,108	17.6%
その他	845	10.2%	788	−6.7%	744	−5.6%	694	−6.7%	610	−12.1%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

（別表８）新潟県における地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和３年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注）													
		介護	ビルク リーニン グ	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	216	6	0	20	11	0	14	0	1	0	2	18	4	138	2
1 ハローワーク新潟	41	1		1			11		1			1	4	21	1
2 ハローワーク長岡	35						1							34	
3 ハローワーク上越	11			4	4									3	
4 ハローワーク三条	39	1		6							1			31	
5 ハローワーク柏崎	2	1			1										
6 ハローワーク新発田	43											3		40	
7 ハローワーク新津	3													3	
8 ハローワーク十日町	4	2										2			
9 ハローワーク糸魚川	1													1	
10 ハローワーク巻	18			9	6		2					1			
11 ハローワーク南魚沼	14										1	11		2	
12 ハローワーク佐渡	0														
13 ハローワーク村上	5	1												3	1

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた14分野をいう。

(参考 1) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

令和 3 年10月末現在

(単位：所、人)

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・請負事業所 [比率] (注 1)				うち派遣・請負事業所 [比率] (注 2)		
全国計	285,080	19,226	[6.7%]	100.0%	1,727,221	343,532	[19.9%]	100.0%
1 北海道	5,846	194	[3.3%]	2.1%	25,028	878	[3.5%]	1.4%
2 青森	820	19	[2.3%]	0.3%	3,861	33	[0.9%]	0.2%
3 岩手	1,039	37	[3.6%]	0.4%	5,225	245	[4.7%]	0.3%
4 宮城	2,628	139	[5.3%]	0.9%	13,415	1,364	[10.2%]	0.8%
5 秋田	568	6	[1.1%]	0.2%	2,233	16	[0.7%]	0.1%
6 山形	1,072	60	[5.6%]	0.4%	4,427	415	[9.4%]	0.3%
7 福島	2,014	166	[8.2%]	0.7%	9,527	1,444	[15.2%]	0.6%
8 茨城	7,377	428	[5.8%]	2.6%	43,340	8,126	[18.7%]	2.5%
9 栃木	4,321	472	[10.9%]	1.5%	29,236	9,426	[32.2%]	1.7%
10 群馬	5,176	413	[8.0%]	1.8%	46,449	18,499	[39.8%]	2.7%
11 埼玉	14,512	844	[5.8%]	5.1%	86,780	17,478	[20.1%]	5.0%
12 千葉	12,416	617	[5.0%]	4.4%	68,155	8,999	[13.2%]	3.9%
13 東京	73,158	4,816	[6.6%]	25.7%	485,382	82,100	[16.9%]	28.1%
14 神奈川	18,476	1,482	[8.0%]	6.5%	100,592	17,819	[17.7%]	5.8%
15 新潟	2,139	101	[4.7%]	0.8%	10,262	1,113	[10.8%]	0.6%
16 富山	2,163	126	[5.8%]	0.8%	11,467	1,885	[16.4%]	0.7%
17 石川	1,970	194	[9.8%]	0.7%	10,606	2,107	[19.9%]	0.6%
18 福井	1,557	59	[3.8%]	0.5%	10,524	3,643	[34.6%]	0.6%
19 山梨	1,618	126	[7.8%]	0.6%	9,208	2,634	[28.6%]	0.5%
20 長野	4,149	244	[5.9%]	1.5%	20,714	3,910	[18.9%]	1.2%
21 岐阜	4,864	315	[6.5%]	1.7%	34,998	9,987	[28.5%]	2.0%
22 静岡	8,940	1,305	[14.6%]	3.1%	66,806	28,869	[43.2%]	3.9%
23 愛知	22,639	2,435	[10.8%]	7.9%	177,769	51,904	[29.2%]	10.3%
24 三重	4,366	464	[10.6%]	1.5%	30,391	10,160	[33.4%]	1.8%
25 滋賀	2,450	449	[18.3%]	0.9%	20,881	9,627	[46.1%]	1.2%
26 京都	4,500	244	[5.4%]	1.6%	21,356	2,099	[9.8%]	1.2%
27 大阪	21,789	775	[3.6%]	7.6%	111,862	16,791	[15.0%]	6.5%
28 兵庫	8,909	484	[5.4%]	3.1%	45,558	7,913	[17.4%]	2.6%
29 奈良	1,390	41	[2.9%]	0.5%	6,403	611	[9.5%]	0.4%
30 和歌山	933	57	[6.1%]	0.3%	3,390	197	[5.8%]	0.2%
31 鳥取	710	21	[3.0%]	0.2%	2,968	87	[2.9%]	0.2%
32 島根	778	23	[3.0%]	0.3%	4,592	1,403	[30.6%]	0.3%
33 岡山	3,200	110	[3.4%]	1.1%	20,584	1,997	[9.7%]	1.2%
34 広島	5,796	377	[6.5%]	2.0%	36,547	4,025	[11.0%]	2.1%
35 山口	1,758	109	[6.2%]	0.6%	8,932	675	[7.6%]	0.5%
36 徳島	1,146	49	[4.3%]	0.4%	4,777	235	[4.9%]	0.3%
37 香川	1,896	102	[5.4%]	0.7%	9,955	779	[7.8%]	0.6%
38 愛媛	1,919	209	[10.9%]	0.7%	9,569	1,319	[13.8%]	0.6%
39 高知	913	24	[2.6%]	0.3%	3,391	74	[2.2%]	0.2%
40 福岡	10,420	598	[5.7%]	3.7%	53,948	8,852	[16.4%]	3.1%
41 佐賀	973	31	[3.2%]	0.3%	5,391	277	[5.1%]	0.3%
42 長崎	1,434	67	[4.7%]	0.5%	5,782	340	[5.9%]	0.3%
43 熊本	3,064	107	[3.5%]	1.1%	13,013	957	[7.4%]	0.8%
44 大分	1,660	48	[2.9%]	0.6%	7,313	336	[4.6%]	0.4%
45 宮崎	1,197	21	[1.8%]	0.4%	5,236	88	[1.7%]	0.3%
46 鹿児島	1,862	77	[4.1%]	0.7%	8,880	496	[5.6%]	0.5%
47 沖縄	2,555	141	[5.5%]	0.9%	10,498	1,300	[12.4%]	0.6%

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

（参考 2）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

令和 3 年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格		②特定活動 （構成比）	③技能実習 （構成比）	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計 （構成比）	うち技術・ 人文知識・ 国際業務			計 （構成比）	うち留学	計 （構成比）	うち永住者	うち日本人 の配偶者等	うち永住者 の配偶者等	うち定住者	
全国計	1,727,221	394,509 [22.8%]	291,192	65,928 [3.8%]	351,788 [20.4%]	334,603 [19.4%]	267,594	580,328 [33.6%]	345,460	98,881	16,589	119,398	65
1 北海道	25,028	5,966 (23.8%)	2,954	1,106 (4.4%)	12,223 (48.8%)	2,585 (10.3%)	2,199	3,147 (12.6%)	2,007	910	43	187	1
2 青森	3,861	617 (16.0%)	298	159 (4.1%)	2,256 (58.4%)	240 (6.2%)	201	588 (15.2%)	409	128	8	43	1
3 岩手	5,225	654 (12.5%)	251	253 (4.8%)	2,831 (54.2%)	413 (7.9%)	359	1,074 (20.6%)	769	257	9	39	0
4 宮城	13,415	2,504 (18.7%)	1,345	304 (2.3%)	3,919 (29.2%)	4,303 (32.1%)	3,984	2,384 (17.8%)	1,693	481	34	176	1
5 秋田	2,233	420 (18.8%)	126	24 (1.1%)	1,074 (48.1%)	154 (6.9%)	140	561 (25.1%)	424	106	4	27	0
6 山形	4,427	575 (13.0%)	371	91 (2.1%)	2,175 (49.1%)	157 (3.5%)	120	1,429 (32.3%)	1,079	228	17	105	0
7 福島	9,527	1,463 (15.4%)	848	304 (3.2%)	3,750 (39.4%)	1,127 (11.8%)	947	2,883 (30.3%)	1,743	673	40	427	0
8 茨城	43,340	7,342 (16.9%)	3,577	2,174 (5.0%)	14,351 (33.1%)	3,901 (9.0%)	3,030	15,572 (35.9%)	8,038	2,676	412	4,446	0
9 栃木	29,236	4,606 (15.8%)	2,799	1,830 (6.3%)	7,227 (24.7%)	2,285 (7.8%)	1,797	13,288 (45.5%)	7,430	2,159	325	3,374	0
10 群馬	46,449	5,658 (12.2%)	4,305	3,028 (6.5%)	9,416 (20.3%)	7,713 (16.6%)	5,634	20,634 (44.4%)	11,274	2,901	588	5,871	0
11 埼玉	86,780	14,507 (16.7%)	10,058	4,063 (4.7%)	15,404 (17.8%)	19,444 (22.4%)	13,217	33,362 (38.4%)	20,503	5,667	1,275	5,917	0
12 千葉	68,155	12,666 (18.6%)	8,205	3,365 (4.9%)	13,952 (20.5%)	15,317 (22.5%)	11,255	22,853 (33.5%)	14,366	3,921	814	3,752	2
13 東京	485,382	167,598 (34.5%)	138,136	18,082 (3.7%)	21,032 (4.3%)	143,666 (29.6%)	114,952	134,987 (27.8%)	86,254	27,659	4,048	17,026	17
14 神奈川	100,592	25,616 (25.5%)	18,365	3,571 (3.5%)	12,900 (12.8%)	15,190 (15.1%)	10,019	43,310 (43.1%)	28,808	6,446	1,530	6,526	5
15 新潟	10,262	1,711 (16.7%)	1,168	324 (3.2%)	3,778 (36.8%)	1,520 (14.8%)	1,339	2,929 (28.5%)	1,911	658	40	320	0
16 富山	11,467	1,637 (14.3%)	1,088	355 (3.1%)	5,305 (46.3%)	371 (3.2%)	214	3,799 (33.1%)	2,314	601	102	782	0
17 石川	10,606	1,675 (15.8%)	921	361 (3.4%)	4,738 (44.7%)	1,406 (13.3%)	1,263	2,426 (22.9%)	1,351	475	42	558	0
18 福井	10,524	1,077 (10.2%)	591	233 (2.2%)	3,865 (36.7%)	379 (3.6%)	326	4,970 (47.2%)	1,752	784	71	2,363	0
19 山梨	9,208	1,550 (16.8%)	1,124	175 (1.9%)	1,880 (20.4%)	787 (8.5%)	563	4,816 (52.3%)	2,751	858	113	1,094	0
20 長野	20,714	2,852 (13.8%)	1,860	1,161 (5.6%)	5,679 (27.4%)	1,028 (5.0%)	744	9,994 (48.2%)	5,795	1,867	200	2,132	0
21 岐阜	34,998	3,828 (10.9%)	2,485	864 (2.5%)	12,373 (35.4%)	2,160 (6.2%)	1,748	15,773 (45.1%)	9,016	1,781	499	4,477	0
22 静岡	66,806	8,109 (12.1%)	5,440	1,053 (1.6%)	13,067 (19.6%)	4,949 (7.4%)	4,172	39,627 (59.3%)	20,881	4,751	825	13,170	1
23 愛知	177,769	28,503 (16.0%)	20,230	4,792 (2.7%)	36,834 (20.7%)	19,974 (11.2%)	15,930	87,661 (49.3%)	48,490	11,092	2,349	25,730	5
24 三重	30,391	3,724 (12.3%)	2,664	811 (2.7%)	9,009 (29.6%)	1,711 (5.6%)	1,281	15,134 (49.8%)	8,229	1,716	402	4,787	2
25 滋賀	20,881	3,741 (17.9%)	2,958	259 (1.2%)	4,267 (20.4%)	916 (4.4%)	552	11,698 (56.0%)	5,396	1,764	201	4,337	0
26 京都	21,356	6,326 (29.6%)	4,033	791 (3.7%)	4,863 (22.8%)	4,051 (19.0%)	3,466	5,325 (24.9%)	3,511	1,208	121	485	0
27 大阪	111,862	31,947 (28.6%)	24,993	4,813 (4.3%)	21,498 (19.2%)	26,943 (24.1%)	22,665	26,661 (23.8%)	15,806	5,822	1,054	3,979	0
28 兵庫	45,558	10,076 (22.1%)	7,041	1,704 (3.7%)	10,974 (24.1%)	10,650 (23.4%)	8,968	12,153 (26.7%)	7,492	2,181	426	2,054	1
29 奈良	6,403	1,507 (23.5%)	1,046	259 (4.0%)	2,537 (39.6%)	757 (11.8%)	640	1,343 (21.0%)	820	278	43	202	0
30 和歌山	3,390	767 (22.6%)	489	163 (4.8%)	1,390 (41.0%)	221 (6.5%)	166	849 (25.0%)	527	216	16	90	0
31 鳥取	2,968	431 (14.5%)	210	88 (3.0%)	1,493 (50.3%)	261 (8.8%)	236	695 (23.4%)	476	165	5	49	0
32 島根	4,592	427 (9.3%)	228	64 (1.4%)	1,754 (38.2%)	287 (6.3%)	237	2,060 (44.9%)	638	377	17	1,028	0
33 岡山	20,584	3,795 (18.4%)	2,901	1,230 (6.0%)	8,566 (41.6%)	3,705 (18.0%)	3,095	3,288 (16.0%)	2,063	715	72	438	0
34 広島	36,547	5,099 (14.0%)	3,305	1,690 (4.6%)	15,001 (41.0%)	6,035 (16.5%)	5,365	8,722 (23.9%)	6,147	1,213	305	1,057	0
35 山口	8,932	1,368 (15.3%)	881	462 (5.2%)	3,659 (41.0%)	1,439 (16.1%)	1,248	2,004 (22.4%)	1,355	381	53	215	0
36 徳島	4,777	607 (12.7%)	265	258 (5.4%)	2,675 (56.0%)	417 (8.7%)	366	820 (17.2%)	469	254	14	83	0
37 香川	9,955	1,406 (14.1%)	726	527 (5.3%)	5,221 (52.4%)	830 (8.3%)	732	1,971 (19.8%)	1,091	404	59	417	0
38 愛媛	9,569	1,356 (14.2%)	714	612 (6.4%)	5,912 (61.8%)	384 (4.0%)	303	1,304 (13.6%)	806	305	26	167	1
39 高知	3,391	506 (14.9%)	146	79 (2.3%)	2,053 (60.5%)	195 (5.8%)	161	558 (16.5%)	349	149	7	53	0
40 福岡	53,948	10,070 (18.7%)	6,650	2,296 (4.3%)	13,004 (24.1%)	19,710 (36.5%)	17,794	8,868 (16.4%)	5,516	2,383	240	729	0
41 佐賀	5,391	677 (12.6%)	320	239 (4.4%)	2,508 (46.5%)	1,213 (22.5%)	1,101	754 (14.0%)	509	179	13	53	0
42 長崎	5,782	1,197 (20.7%)	515	330 (5.7%)	2,532 (43.8%)	987 (17.1%)	895	736 (12.7%)	477	204	11	44	0
43 熊本	13,013	2,139 (16.4%)	1,056	485 (3.7%)	7,734 (59.4%)	871 (6.7%)	716	1,784 (13.7%)	1,257	379	35	113	0
44 大分	7,313	1,137 (15.5%)	667	298 (4.1%)	3,528 (48.2%)	1,292 (17.7%)	1,176	1,058 (14.5%)	652	282	22	102	0
45 宮崎	5,236	662 (12.6%)	292	122 (2.3%)	3,419 (65.3%)	456 (8.7%)	402	577 (11.0%)	373	144	7	53	0
46 鹿児島	8,880	1,384 (15.6%)	667	200 (2.3%)	5,494 (61.9%)	386 (4.3%)	331	1,416 (15.9%)	906	353	15	142	0
47 沖縄	10,498	3,026 (28.8%)	1,880	476 (4.5%)	2,668 (25.4%)	1,817 (17.3%)	1,545	2,483 (23.7%)	1,537	730	37	179	28

注1：〔 〕内は、外国人労働者総数に対する在留資格別の外国人労働者数の比率。（ ）内は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」（②）は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

注3：在留資格「特定技能」は、①専門的・技術的分野の在留資格に含む。

（参考 3）都道府県別・産業別外国人労働者数

令和 3 年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
全国計	1,727,221	110,018	6.4%	465,729	27.0%	70,608	4.1%	228,998	13.3%	203,492	11.8%	73,506	4.3%	57,788	3.3%	282,127	16.3%
1 北海道	25,028	2,673	10.7%	6,721	26.9%	391	1.6%	2,489	9.9%	1,949	7.8%	1,865	7.5%	985	3.9%	1,118	4.5%
2 青 森	3,861	284	7.4%	1,536	39.8%	5	0.1%	452	11.7%	286	7.4%	178	4.6%	214	5.5%	92	2.4%
3 岩 手	5,225	413	7.9%	2,719	52.0%	13	0.2%	403	7.7%	234	4.5%	326	6.2%	168	3.2%	248	4.7%
4 宮 城	13,415	1,050	7.8%	3,971	29.6%	159	1.2%	2,089	15.6%	1,210	9.0%	1,274	9.5%	449	3.3%	1,413	10.5%
5 秋 田	2,233	112	5.0%	968	43.3%	4	0.2%	269	12.0%	142	6.4%	260	11.6%	150	6.7%	93	4.2%
6 山 形	4,427	446	10.1%	2,237	50.5%	11	0.2%	263	5.9%	200	4.5%	237	5.4%	192	4.3%	420	9.5%
7 福 島	9,527	902	9.5%	3,568	37.5%	36	0.4%	1,614	16.9%	706	7.4%	295	3.1%	274	2.9%	1,339	14.1%
8 茨 城	43,340	2,124	4.9%	16,102	37.2%	328	0.8%	2,992	6.9%	1,382	3.2%	2,744	6.3%	1,328	3.1%	4,655	10.7%
9 栃 木	29,236	1,335	4.6%	11,770	40.3%	106	0.4%	1,904	6.5%	1,490	5.1%	871	3.0%	748	2.6%	7,676	26.3%
10 群 馬	46,449	1,471	3.2%	15,481	33.3%	120	0.3%	2,577	5.5%	2,099	4.5%	504	1.1%	1,205	2.6%	18,645	40.1%
11 埼 玉	86,780	9,683	11.2%	29,181	33.6%	977	1.1%	10,303	11.9%	5,898	6.8%	2,008	2.3%	3,337	3.8%	14,900	17.2%
12 千 葉	68,155	6,694	9.8%	15,872	23.3%	520	0.8%	10,672	15.7%	5,998	8.8%	1,619	2.4%	4,120	6.0%	10,692	15.7%
13 東 京	485,382	17,323	3.6%	28,476	5.9%	57,054	11.8%	85,876	17.7%	106,053	21.8%	23,656	4.9%	8,676	1.8%	75,157	15.5%
14 神奈川	100,592	10,372	10.3%	25,400	25.3%	3,948	3.9%	15,056	15.0%	12,664	12.6%	2,955	2.9%	4,789	4.8%	13,004	12.9%
15 新 潟	10,262	793	7.7%	4,330	42.2%	60	0.6%	1,544	15.0%	723	7.0%	626	6.1%	468	4.6%	1,108	10.8%
16 富 山	11,467	1,117	9.7%	5,456	47.6%	31	0.3%	1,231	10.7%	526	4.6%	148	1.3%	451	3.9%	1,850	16.1%
17 石 川	10,606	738	7.0%	4,840	45.6%	38	0.4%	938	8.8%	809	7.6%	983	9.3%	397	3.7%	1,164	11.0%
18 福 井	10,524	744	7.1%	3,709	35.2%	28	0.3%	857	8.1%	450	4.3%	152	1.4%	323	3.1%	3,612	34.3%
19 山 梨	9,208	559	6.1%	3,171	34.4%	19	0.2%	930	10.1%	754	8.2%	323	3.5%	355	3.9%	2,532	27.5%
20 長 野	20,714	950	4.6%	9,798	47.3%	128	0.6%	1,258	6.1%	1,360	6.6%	534	2.6%	670	3.2%	3,353	16.2%
21 岐 阜	34,998	2,028	5.8%	17,822	50.9%	68	0.2%	2,203	6.3%	1,431	4.1%	462	1.3%	1,201	3.4%	6,685	19.1%
22 静 岡	66,806	3,424	5.1%	26,739	40.0%	247	0.4%	5,193	7.8%	4,380	6.6%	1,436	2.1%	1,490	2.2%	18,095	27.1%
23 愛 知	177,769	10,257	5.8%	75,313	42.4%	1,457	0.8%	17,344	9.8%	14,317	8.1%	5,953	3.3%	4,738	2.7%	31,607	17.8%
24 三 重	30,391	1,832	6.0%	13,579	44.7%	36	0.1%	2,128	7.0%	1,470	4.8%	410	1.3%	1,140	3.8%	7,029	23.1%
25 滋 賀	20,881	598	2.9%	9,936	47.6%	41	0.2%	1,093	5.2%	565	2.7%	289	1.4%	433	2.1%	6,297	30.2%
26 京 都	21,356	1,436	6.7%	6,576	30.8%	324	1.5%	2,627	12.3%	2,436	11.4%	3,387	15.9%	958	4.5%	1,545	7.2%
27 大 阪	111,862	8,019	7.2%	27,678	24.7%	2,236	2.0%	17,392	15.5%	12,904	11.5%	5,751	5.1%	5,469	4.9%	19,111	17.1%
28 兵 庫	45,558	2,964	6.5%	16,908	37.1%	496	1.1%	5,570	12.2%	4,055	8.9%	2,137	4.7%	2,274	5.0%	7,187	15.8%
29 奈 良	6,403	605	9.4%	2,523	39.4%	19	0.3%	714	11.2%	345	5.4%	279	4.4%	698	10.9%	734	11.5%
30 和歌山	3,390	222	6.5%	1,345	39.7%	26	0.8%	453	13.4%	248	7.3%	91	2.7%	372	11.0%	267	7.9%
31 鳥 取	2,968	161	5.4%	1,484	50.0%	37	1.2%	262	8.8%	207	7.0%	171	5.8%	113	3.8%	150	5.1%
32 島 根	4,592	324	7.1%	1,546	33.7%	8	0.2%	355	7.7%	289	6.3%	119	2.6%	150	3.3%	1,462	31.8%
33 岡 山	20,584	1,757	8.5%	9,121	44.3%	75	0.4%	2,762	13.4%	1,139	5.5%	1,475	7.2%	827	4.0%	1,751	8.5%
34 広 島	36,547	2,847	7.8%	16,523	45.2%	238	0.7%	4,700	12.9%	1,987	5.4%	1,883	5.2%	1,109	3.0%	3,053	8.4%
35 山 口	8,932	1,124	12.6%	3,077	34.4%	22	0.2%	2,072	23.2%	600	6.7%	330	3.7%	484	5.4%	647	7.2%
36 徳 島	4,777	441	9.2%	1,756	36.8%	6	0.1%	497	10.4%	306	6.4%	246	5.1%	506	10.6%	173	3.6%
37 香 川	9,955	995	10.0%	4,681	47.0%	19	0.2%	1,106	11.1%	346	3.5%	222	2.2%	630	6.3%	690	6.9%
38 愛 媛	9,569	826	8.6%	5,576	58.3%	37	0.4%	921	9.6%	265	2.8%	189	2.0%	761	8.0%	214	2.2%
39 高 知	3,391	283	8.3%	729	21.5%	6	0.2%	551	16.2%	160	4.7%	216	6.4%	215	6.3%	91	2.7%
40 福 岡	53,948	4,321	8.0%	10,569	19.6%	791	1.5%	10,705	19.8%	6,490	12.0%	3,975	7.4%	2,039	3.8%	8,509	15.8%
41 佐 賀	5,391	469	8.7%	2,531	46.9%	8	0.1%	448	8.3%	331	6.1%	187	3.5%	332	6.2%	362	6.7%
42 長 崎	5,782	417	7.2%	1,648	28.5%	35	0.6%	946	16.4%	388	6.7%	398	6.9%	357	6.2%	262	4.5%
43 熊 本	13,013	1,205	9.3%	3,667	28.2%	43	0.3%	1,617	12.4%	608	4.7%	402	3.1%	504	3.9%	1,000	7.7%
44 大 分	7,313	767	10.5%	2,232	30.5%	34	0.5%	744	10.2%	934	12.8%	461	6.3%	351	4.8%	546	7.5%
45 宮 崎	5,236	513	9.8%	2,125	40.6%	40	0.8%	515	9.8%	269	5.1%	216	4.1%	267	5.1%	92	1.8%
46 鹿児島	8,880	879	9.9%	3,829	43.1%	20	0.2%	837	9.4%	354	4.0%	283	3.2%	451	5.1%	371	4.2%
47 沖 縄	10,498	1,521	14.5%	910	8.7%	263	2.5%	1,526	14.5%	1,735	16.5%	980	9.3%	620	5.9%	1,126	10.7%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

（参考４）都道府県別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）

令和３年10月末現在

（単位：人）

		特定技能 計	特定産業分野（注）													
			介護	ビルクリー ニング	素形材 産業	産業機械 製造業	電気・電子 情報関連 産業	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
全国計		29,592	4,029	374	1,831	2,500	1,145	2,657	599	314	21	122	3,408	326	10,681	1,585
1	北海道	1,126	79	6	12	1	17	96	1	12	0	9	343	76	450	24
2	青森	67	21	0	3	0	6	2	0	0	0	0	23	1	11	0
3	岩手	133	6	0	7	11	1	14	0	5	0	0	10	0	79	0
4	宮城	195	28	0	2	5	0	13	2	0	0	1	10	21	108	5
5	秋田	30	2	0	0	0	2	2	0	0	0	0	1	0	20	3
6	山形	15	3	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	0	7	1
7	福島	134	10	0	25	28	0	8	0	4	0	3	20	0	22	14
8	茨城	1,257	165	8	41	69	16	40	0	2	0	3	383	16	491	23
9	栃木	918	61	4	116	45	57	51	0	15	0	3	141	0	414	11
10	群馬	499	53	0	36	97	22	23	0	0	0	1	70	0	192	5
11	埼玉	1,717	286	23	89	86	13	347	0	68	0	0	64	0	707	34
12	千葉	2,177	253	37	34	67	13	304	0	25	14	0	305	46	1,041	38
13	東京	2,519	515	102	17	37	18	174	6	7	3	2	94	1	792	751
14	神奈川	1,267	333	30	31	34	2	130	10	14	0	0	51	0	575	57
15	新潟	216	6	0	20	11	0	14	0	1	0	2	18	4	138	2
16	富山	228	41	1	37	23	23	21	0	7	0	3	1	0	66	5
17	石川	252	38	0	24	92	23	24	1	5	1	2	0	5	28	9
18	福井	211	44	0	10	14	10	30	0	7	0	2	0	8	57	29
19	山梨	151	33	4	7	9	2	10	0	0	0	0	19	7	55	5
20	長野	484	36	1	19	66	36	14	0	7	0	8	160	0	127	10
21	岐阜	741	118	0	94	197	26	45	0	8	0	22	32	0	190	9
22	静岡	1,046	68	13	96	137	74	96	8	9	0	5	73	6	431	30
23	愛知	3,517	349	27	592	485	312	346	21	23	2	0	245	0	981	134
24	三重	501	70	4	21	51	56	41	14	3	0	3	23	9	197	9
25	滋賀	236	20	1	2	37	3	6	0	1	0	2	5	0	154	5
26	京都	491	84	1	7	66	92	53	0	2	0	10	12	0	143	21
27	大阪	2,245	499	30	195	362	56	296	6	17	1	7	25	0	631	120
28	兵庫	1,147	159	52	44	200	60	70	11	16	0	10	43	5	435	42
29	奈良	159	53	0	13	7	1	15	0	10	0	0	4	0	53	3
30	和歌山	103	4	0	9	25	1	7	0	3	0	1	9	2	40	2
31	鳥取	42	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	3	1	32	2
32	島根	55	1	0	11	4	6	4	0	0	0	0	3	1	19	6
33	岡山	435	73	0	34	19	7	43	12	2	0	2	24	0	210	9
34	広島	819	71	12	50	55	54	51	156	14	0	0	36	71	238	11
35	山口	171	20	3	7	5	16	17	4	0	0	1	2	0	91	5
36	徳島	116	17	2	0	2	0	15	2	0	0	0	44	1	33	0
37	香川	514	26	0	4	23	3	28	97	6	0	0	63	5	255	4
38	愛媛	352	79	1	15	17	0	21	113	3	0	0	20	4	78	1
39	高知	116	23	0	1	0	0	7	2	1	0	0	65	1	9	7
40	福岡	1,060	122	3	82	82	9	61	7	13	0	2	128	0	454	97
41	佐賀	177	33	0	3	2	0	15	4	1	0	0	19	0	95	5
42	長崎	287	2	1	0	7	0	6	70	0	0	3	143	15	40	0
43	熊本	558	18	0	16	11	50	22	10	0	0	3	283	0	134	11
44	大分	228	12	7	1	3	0	27	39	1	0	3	65	7	58	5
45	宮崎	162	20	0	0	6	0	3	0	0	0	1	69	10	47	6
46	鹿児島	419	29	0	1	2	54	28	3	2	0	0	107	1	188	4
47	沖縄	299	45	1	2	0	0	16	0	0	0	7	150	2	65	11

注：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第１の２の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第６号）において定められた14分野をいう。